

シンポジウム 3

献血効率への取り組み
(特別シンポジウム)

シンポジウム3 司会のことば

献血効率への取り組み

少子高齢社会のため、一層献血対象人口が減少し、それに反して高齢者層の増加に伴い血液需要は増加し、輸血用血液製剤の需給バランスはマイナスに傾くとシミュレーションされている。

一方、地域血液センターの役割は、広域事業運営体制の導入により、献血者を如何に安定的に効率よく確保するかが大変重要になってきている。とくに現在のように血液事業の財政状況が厳しい中において「採血効率」の追求は血液センターの責務であるといえる。

ここ、近畿ブロックにおいては平成25年12月に献血推進支援事業「サイトノミクス」を発足させた。これまで2年足らずの活動成果は一部顕著に表れたセンターもあるが全体としてはまだまだの状況にある。

先行して活動しているブロックにはまだまだ追いつけていないが、この活動を継続することにより必ず成果が上がるものと考えている。

シンポジウム3「献血効率の取り組み」では6人の方々に発表をお願いした。

地域センター3題、ブロックセンター2題、血液事業本部1題である。

それぞれの立場から、献血推進の効率的な取り組みおよびその成果について発表いただき、それらの内容に基づき討論を行った。

「京都センターにおけるサイトノミクスについて」

坂本靖之(京都府赤十字血液センター)

年々減少する1稼働当たりの献血者数を増加させるため、近畿ブロック血液センター主導の献血推進支援事業「サイトノミクス」の方針に従い対策をたてている。京都センターでは都市部の京都管内と郡部である福知山管内では献血推進の取り組みに違いがある。京都管内では地域献血である学区が存在しており、その効率的な献血者確保のための整理統合が課題の一つである。福知山管内で

田村康一(和歌山県赤十字血液センター)

龍 延博(日本赤十字社近畿ブロック血液センター)

は行政との連携が欠かせないため、それに対する働きかけに留意している。また、大口の自衛隊とも緊密な連携をとっている。

固定施設においては休業日の廃止と受付時間の見直しも予定している。

サイトノミクスの効果が徐々に現れつつあるといった状況である。

「稼働当たりの採血減少回避への取り組みについて」

妹尾光朗(福井県赤十字血液センター)

輸血用血液製剤の需要増に伴い、配車台数が増加すると同時に1稼働当たりの採血量が減少した。ピーク時130.2単位であったものが、101.4単位に減少した。対策として、採血量の減少したショッピングセンターへの配車を減らし効率化を図った。また福井センターの特色として県西部にある5カ所の原子力発電所に、年間3回ないし4回の協力を得て、稼働効率の向上をはかっている。採血計画にも工夫を加え目標値の設定と移動採血を極力おさえ、配車台数を最低限にする計画をたてている。

採血量の減少回避に向けて推進係が協力団体に対してより緊密な事前段取りを行い、周辺へのチラシの事前配布も同時に行っている。当日の献血現場では、広報車による広報啓発と送迎も行っている。

V字回復に向けて着々と進行中である。

「岡山県の献血推進改革」

～積極的な渉外活動が血液事業を支える～

村上文一(岡山県赤十字血液センター)

平成21年より赤血球製剤の需要の高まりに伴い充足率が低下したため、それを補うために配車台数が増加した。そのため渉外活動が充分にできなくなり、その結果稼働効率のさらなる低下をまねいた。

平成24年度から6項目の業務改善に取り組んだ。①明確な目標の設定 ②進捗管理の徹底 ③渉外活動の強化 ④協力団体の育成 ⑤広報活動の強化 ⑥固定施設の400mL採血強化である。

具体的には、1稼働で400mL55人の目標値、推進係の専任化、移動箇所を増やし受付時間を延長するなどである。

その結果、赤血球製剤の充足率もプラスに転じ、1稼働当たりの400mL採血人数も増加し、年間の稼働台数は300台減らすことができた。

現在の状況を同規模の他県と比較して、業務改善の効果は歴然とした違いとなっている。中でも積極的な渉外活動の成果に負うところが大きい。今後の課題としては、この状態を維持すること、さらに受付時間の短縮と1時間当たりの採血数の増加による真の効率化を図ることである。

「9045から9545、そして9550へ東北ブロックの取り組み経過について」

大地山正明(東北ブロック血液センター)

400mLの献血率90%と1稼働45名の献血者を指すとして「9045ACTION」を標語とした。

9045を取り組むに当たって、職員が抱える不安要因の解消であり、この不安要因を払拭し取り組みやすい環境を整えることとして、東北ブロックでは、事業運営会議の下部組織として、各地域センターの献血推進課長と東北ブロックで構成される「献血推進部会」を立ち上げ、献血推進支援を行い、地域センターと一体となって不安要因を解決することとした。

献血部会の活動として一環として他ブロックや地域センターの成功例の視察。とくに比較的東北ブロックと環境の似ている、中四国ブロックの成功例を参考とさせていただき取り組んだ。

1稼働の人数はなかなか増えないが400mL献血率は向上した。全体で95%を超えてきているので、①固定施設推進支援 ②献血推進部門と採血部門の連携強化 ③献血推進強化を進めながら新たに「9045」→「9550」への移行を目指し、ブロック単位での献血者確保を強化していく。

「近畿ブロック血液センター献血推進委員会「サイトノミクス」活動の経過について」

下垣昭二(近畿ブロック血液センター)

近畿ブロック内各地域センターの献血受け入れ体制の強化および採血稼働効率の改善を支援する

ため、平成25年12月に献血推進支援事業「サイトノミクス」の活動を開始した。

当初は、(1)「幹部職員、献血推進責任者との意見交換の実施」(2)「献血推進に必要な体制と手順の確認」(3)「献血推進支援システムの構築」という3つの方針を柱として活動を開始した。

また、①「献血推進状況調査確認票」に基づく実地確認 ②献血推進の現状結果のまとめ ③血液センター幹部への結果報告と改善事項の協議 ④「マネジメントシート作成」 ⑤マネジメントシート進捗管理表の作成 ⑥献血推進担当者との意見交換 ⑦「献血推進担当者の献血推進手順の理解と実践」 ⑧進捗管理状況の定期把握 ⑨「結果の検証」の九つの活動手順に沿って活動した。

第2段階は(1)「献血推進手法の平準化」(2)「献血推進の組織的管理」(3)「献血推進支援システムの活用」という三つの方針で活動を進めている。

献血推進手法の平準化では渉外担当者に対し実践的な研修を3度にわたって実施し、組織的管理については一度の研修会の開催と各月においてマネジメントシート検証会議を行っている。また、支援システムは本年8月よりタブレット端末を用いて本格運用を開始し機動的な渉外活動が行えるようになった。

「効率的な事業運営と献血推進の在り方」

瀧川正弘(血液事業本部)

供給量は鈍化傾向とはいえ上昇を続けている中、昨年度は約499万の献血者で総輸血用血液製剤を賄えたことは、効率運営の取り組みが全国に浸透してきていると考えられる。

必要献血者延べ人数のシミュレーションでは2027年度に85万人が不足すると推計されており、献血推進の新たな中期目標「献血推進2020」が始まった。

若年層対策として30代が追加されたが、献血率目標は北海道ブロックを除いて達成できていない。また、高校における献血セミナーを多く開催しているセンターの例では献血者数が顕著に増加していることから、周知度の上昇対策として献血セミナーの実施目標(1,600回)が加わった。

安定的な集団献血確保については、「平成26年10月渉外活動ガイドライン(初版)配布し稼働効率の向上を図っている。

「将来における献血者の安定確保」と「効率運営の向上」により安定供給の確立を目指す。

シンポジウム3

稼働当たり採血減少回避への取り組みについて

妹尾光朗(福井県赤十字血液センター)

福井県は、東海北陸ブロックにあり、人口79万人。高校卒業後は県外に流出する若者が多く、高齢化が進んでいる。

献血受け入れ態勢については、固定1カ所母体のみ、移動は3台の献血バスを保有しており、平成26年1月に献血者200万人を達成している。

15年前までは移動採血中心で効率が悪く、医療機関需要の変化の速さに振り回されながら何とか血液を供給し続けていた。さらに、推進の立ち遅れ、稼働増がわざわざ採血数少なく悪循環に陥っていた。

平成11年度は1台当たり69.5u 400率60.9%、663稼働を成分専用バスを含めたバス3台でこなしていたが、職員のモチベーションも低下しつつあり、センター内で採血計画の効率性が問われはじめ、効率アップへの取り組みを開始し、移動採血での成分献血受け入れが効率悪化をまねいていることが明らかであったため、固定施設である母体での成分安定採血を目指した。

キャンペーンイベントを実施し、固定施設である母体の採血安定が明白となり、移動採血の強化に乗り出した。

出前講座を計画、企業の協力を得て終業後の安全委員会などで、わずかな時間、5分程度でもよいからと時間を設定していただき、献血の必要性和協力お願いについて話させていただいた。

企業の安全委員会には課長など比較的上席者の出席多く、献血担当窓口以外にも社内で、呼びかける人数が増え協力率、数ともに効果があり、採血場所を選びながら稼働計画を組む余裕ができることになった。

需要が落ち着いたことにより、稼働数少なく採血計画が組め、実績も伴ったことにより、効率化に繋がっている。

需要動向と効率よい計画は関連性が高いが、最近は効率悪化気味と苦戦している。

平成20年度が1稼働当たり130.2u 400率87.9%

採血単位のピークとなっている。

徐々に減少傾向にあり昨年は1稼働当たり101.4uに減少400率92.5%となった。

これ以上の1稼働当たり採血単位減少回避のためには、減少原因を検証しないと対策が取れないと考えた。

効率悪化の要因

福井県は、県民千人当たりの赤血球使用量が60uを超え、東海北陸ブロックでは、トップとなっている。

人口に対する、赤血球供給単位からみると、使用が多いところと、少ないところがあり、負担にばらつきがあり人口に対する使用量多ければ、採血稼働数を増やさなければならず、県民協力率も必然的に上がるということが分かった。

福井県はこの7年間で102稼働分の需要増があり、需要増に伴って人口以上の採血計画を組むことで効率は悪化する傾向にある。

特徴について

本県は原子力発電所が多く立地していて、多回数協力していただいている。関西電力、日本原電、サイクル機構など5発電所で年間24回3195u 96.7% 133.1u福井県の需要1カ月分弱の協力を頂いている。

宿泊稼働もあり年間計画は発電所の日程が根本となっている。

工夫について

1カ月で1稼働当たり100単位以上400率93%以上を目標として、稼働数少なく、場所移動も少ないよう効率の良い計画を立てることを目標としている。

平成27年8月は、31稼働し、1カ所移動が22、2カ所移動が9、3カ所以上の移動はなかった。猛暑日が続いたにもかかわらず8月は計画を達成し

ている。

結果は、油断するとあっという間に悪化するし、油断しなくても悪化することが多い。こまめな計画と活動が必要と考えている。

献血受入れ先には、都合の悪い日から確認し、海外渡航や健康診断なども確認している。

日程が悪いことには、効率よい計画を立てても達成は困難と思われる。訪問折衝必ず実施し、外部協力可能な場合は献血実施2～3日前、周辺にチラシを配布しお願いに回ることが重要と考える。

また、先日は、企業の献血担当者に血液センターへ来所いただき見学を兼ねて打ち合わせを実施したことで、献血協力に効果があった。

事前段取りのやり方はさまざまだが、怠ると協力結果に跳ね返ると思慮される。

現場での取り組みについて

車両拡声器でのアナウンスを積極的に行ってお

り、レコーダーに職員が献血告知を録音し、周辺をお願いに回ると同時に、事前にチラシを配布した会社などに訪問し、希望者がいれば送迎を実施し、受付での必死の呼びかけも行っている。

気持ちよく協力いただくためにも、おもてなしを職員一同で心がけ、気持ちよく協力いただき複数回献血に繋がるよう努めている。

若年層の献血離れは、田舎であればあるほど深刻で本県は、40才以上の献血協力者多い状況となっている。若者への呼びかけは、献血率の高い親世代に頼ることがカギと考える。

職員のやる気はもちろんであるが、受入れ先との、顔と顔を合わせる渉外活動を行うことで、信頼関係を構築できれば、献血への思いは強くなると思われる。

福井県はこれからも効率よい採血目指し、V字回復が目標です。

シンポジウム3

9045 から 9545, そして 9550 へ東北ブロックの取り組み経過について

大地山正明, 横山裕志, 浦野慎一, 中島信雄, 豊田尚志, 峯岸正好, 清水 博

(日本赤十字社東北ブロック血液センター)

三戸 孝, 菊池 望, 大場保巳, 高嶋和弘, 早坂 勤, 金子健一(東北ブロック献血推進部会)

【はじめに】

血液事業は、平成24年度から広域事業運営体制が導入された。東北ブロックでは前年に起きた東日本大震災の影響が色濃く残り、効率化の進展は時間を要していた。全血献血の移動採血1稼働あたりの採血数と400mL献血率も、22年度のそれぞれ39.9人77.2%。23年度は39.8人、77.6%。24年度の39.2人、77.3%と横ばい状態が続いていた(図1)。

平成24年度における東北ブロック内の赤血球製剤の需給状況は、受注時の400mL製剤比率が89.4%であるのに対し、供給時の400mL製剤比率は72.8%であり、16.6ポイントの不足が生じていた

(厚生労働省平成24年度第2回献血推進調査会資料)。

一方で、200mL献血率は医療需要に基づく採血を上回ることにより、期限切れ発生の一因となっていた。そこで、医療需要への適切な対応を行い400mL献血率の引き上げ、200mL献血率を引き下げるにより、貴重な献血血液の有効利用と併せて材料費等の削減を図ることとした。さらに、健全な財政基盤のもと医療需要に応じた安定的な血液供給を行うため、移動採血1稼働あたりの採血数を引き上げることにより稼働数の削減を行い、効率的な事業運営を目指すこととした。

東北ブロックセンター所長および各県地域セン

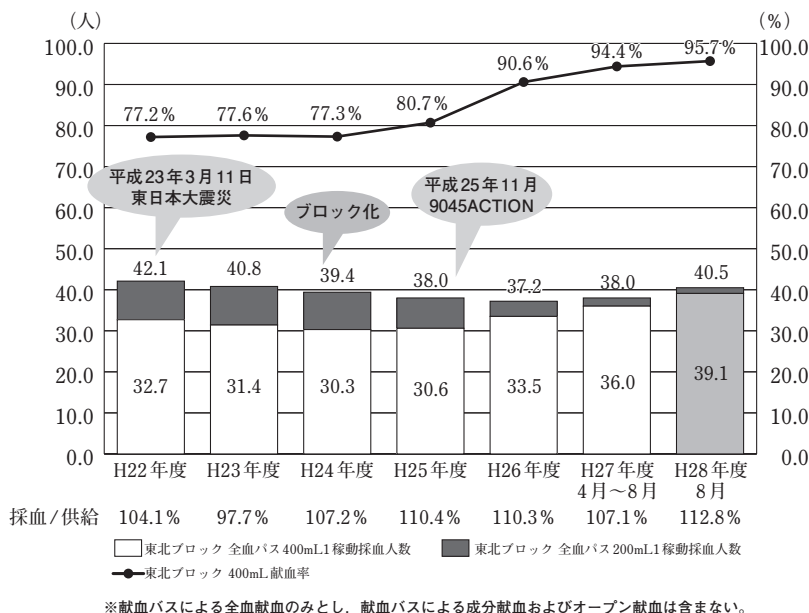


図1 「9045」の推移(全血献血移動採血1稼働)

ター所長で構成される事業運営会議では、改善の一方策として全血献血の移動採血1稼働あたりの確保量を、それまでの約14Lから全国平均の約17Lを当面の確保目標とした。400mL献血率を90%、移動採血1稼働あたりの確保人数を45名の「9045ACTION」として、平成25年11月から東北ブロック内統一キャンペーンをスタートさせた。

【方 法】

取り組みに当たってはStrategyが重要な要素と捉え、400mL製剤の医療需要への対応と、確保目標量17Lを400mL献血比率が当時の全国平均90%で確保すると、400mL献血で40名200mL献血5名合わせて45名となることから、キャンペーン標語を分かり易く「9045ACTION」とし、職員全員が共通認識で取り組むこととした。また、地域センターでは、県、市町村、保健所および合同輸血療法委員会やライオンズクラブ等の献血推進団体へ丁寧な説明により、ご理解をいただきながら進めることとした。

最大のポイントは「9045ACTION」に取り組むに当たって、職員が抱える不安要因の解消にあった。本当に献血者に理解していただけるだろうか？というような不安を抱えたままでは、十分な効果が期待できない。この不安要因を払拭し取り組みやすい環境を整えるため、東北ブロックでは事業運営会議の下部組織として、各地域センターの献血推進課長と東北ブロックセンターで構成される献血推進部会を立ち上げた。献血推進部会は、献血支援を行い、地域センターと一体となって不安要因を解決することとした（図2）。

さらに、献血推進部会として、他ブロックや地域センターの成功例を視察。とくに比較的東北ブロックと環境の似ている中四国ブロックの成功例を参考としながら、各地域センターと効果的な推進方法と一緒に検討した（図3）。

具体的には、各地域センターにおいて献血会場での取り組み内容等について、現状をしっかりと認識することにより、自分たちの強みと弱みを探り、問題点の洗い出しや不足する点を補うアドバイス等を行ってきた。

【結果・考察】

平成26年度の「9045」実績は400mL献血率90.6%、採血数は37.2人、うち400mL献血数33.5人。前年度のそれぞれ80.7%、38.7人と400mL献血数30.4人から、1稼働あたり400mL献血率が9.9%の増加、400mL献血数で3.1人増となった。一方、「45」については僅かに減少したが、平成27年度上半期は僅かに上昇に転じている。

「採血効率への取り組み」という点では、「9045」の取り組みで具体的に何が変わったか。

内容の改善に伴い、平成26年度における全血献血移動採血車の稼働数は東北ブロック全体で、前年度から309台の削減となった。さらに平成27年度は上半期の実績で前年から298台の削減が図られた。これは、経費の削減は無論、検診医や看護師不足への一助となることも示している（表1）。

効率化へ向けたさらなる取り組みとして、分割PCの推進やPPP採血の体重別採血の徹底等による成分献血から400mL献血協力への依頼等、状況に応じた柔軟な献血協力をしていただくことによ

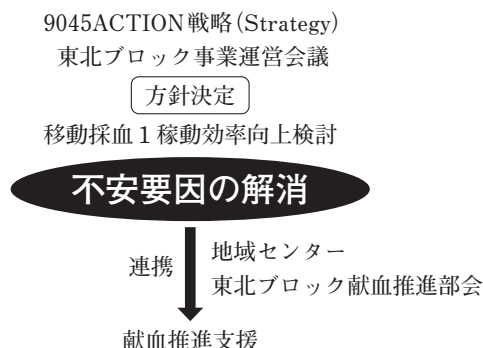


図2 効率化へ向けたブロック内の取り組み

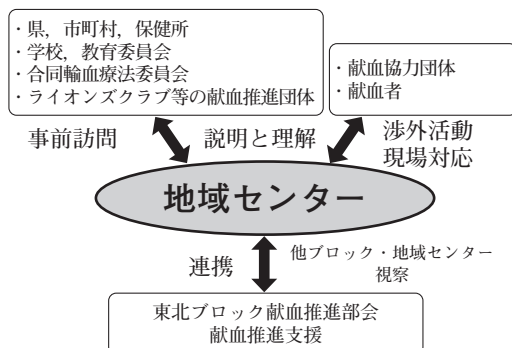


図3 地域センターの取り組み

表1 移動採血車の稼働数比較

全血献血バスの稼働数(平成26年度 対前年度)

	平成25年度	平成26年度	対前年度増減数	対前年度比
稼働数	5,548	5,239	－309	94.4%

全血献血バスの稼働数(平成27年度 対前年同期)

	平成26年度 4月～9月	平成27年度 4月～9月	対前年度増減数	対前年度比
稼働数	2,675	2,377	－298	88.9%

りさらに固定施設の効率化を進め、移動採血との
双方向から「9045」を進めて行く。

平成26年12月の調査では、東北ブロック内医
療機関からの400mL製剤の需要は93.9%である。

血液事業本部から示されている最終的な目標値
「9550」。これの達成に向け、平成27年度は「9545」
に取り組んでいる。

シンポジウム3

近畿ブロック血液センター献血推進委員会
「サイトノミクス」活動の経過について

下垣昭二(日本赤十字社近畿ブロック血液センター)

【はじめに】

平成24年度から広域事業運営体制が導入され、近畿ブロックにおいて血液製剤の安定供給に努めているが、需要に見合った献血者確保に苦慮している現状を踏まえ、献血受入体制の強化ならびに採血稼働効率の改善を支援するため、平成25年12月に献血推進委員会「サイトノミクス」を設置した。サイトノミクスは、(1)「幹部職員、献血推進責任者との意見交換の実施」(2)「献血推進に必要な体制と手順の確認」(3)「献血推進を支援するシステムの構築」という3つの方針を柱として活動を始めた。

活動手順は(1)献血推進状況調査確認票に基づく実地確認(2)献血推進の現状結果のまとめ(3)血液センター幹部への結果報告と改善事項の協議(4)マネジメントシートの作成(5)マネジメントシート進捗管理表の作成(6)献血推進担当者との意見交換(7)献血推進担当者の献血推進手順の理解と実践(8)進捗管理状況の定期把握(9)結果の検証とし、平成26年1月より各血液センターの現状を分析した結果、「移動採血1稼働あたりの確保人数の向上」(目標1稼働50人)、「協力団体の拡大」(目標はセンターごとに設定)、「400mL献血率の向上」(目標95%)に絞り込んで進捗管理をした。平成26年11月に一通りの活動が終了し、サイトノミクス活動の実績検証を平成25年度と平成26年度の近畿ブロック内血液センターの移動採血1稼働400mL献血者数で比較すると、平成26年6月の血液事業情報システム導入の影響もあり、0.8名減少する結果となった。

【方 法】

サイトノミクスの継続活動として以下の3項目を進めることとした。

(1) 献血推進手法の平準化

推進担当者の渉外レベル向上、意識改革を目的として渉外担当者研修会を開催した。移動採血班

の推進担当者を対象にし、研修会の内容は午前には渉外活動の具体的な手順、担当者の責務、周知方法等を中心とした座学を行い、午後は班別に分かれて自センターの渉外活動の問題点を抽出して解決策を討論するグループワークと渉外団体の規模・業種、担当者の年齢や役職、最近の献血実績等を設定した実践的なロールプレイングを行った。研修会のアンケート結果は非常に高評価であり、とくに渉外担当者レベルでの情報交換や他センターの渉外を知ることは参考になったと考えられる。

(2) 献血推進活動の組織的管理

各血液センターが作成したPDCAサイクルに基づくマネジメントシートについて相互検証会議を実施し、確認検証会議の開催状況、周知方法の内容、新規休眠団体の獲得状況等を進捗管理した。

(3) 献血推進支援システムの活用

献血推進支援システムは献血団体の管理、配車計画の策定、渉外活動の進捗管理、採血計画および採血実績の検証作業を一元的に管理し、モバイル機器による戦略的な渉外活動を可能にすることを目的とした。平成26年10月よりシステム構築を始め、平成27年4月より運用を開始し、渉外担当者に対してモバイル機器50台を整備した。献血団体との渉外時に配車状況を確認しながらの日程調整が行え、効率的な配車計画が可能となった。献血団体の取り組み情報等の確認が容易になり、渉外時に活用するだけでなく渉外担当者の異動や担当エリア変更時にも有効となった。採血計画検証表および配車計画事前確認表もシステムより出力が可能になり、検証会議の資料準備に係る事務作業量も軽減された。

【結 果】

近畿ブロック移動採血1稼働あたりの400mL献血者数を平成26年と平成27年の4月～9月で比

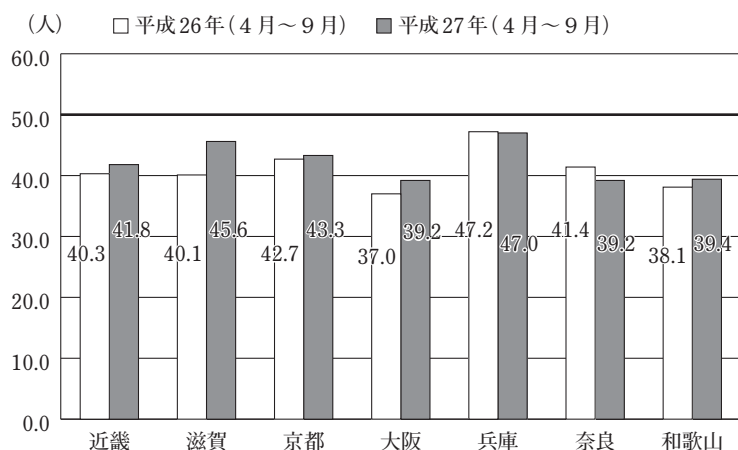


図1 移動採血1稼働あたり400mL献血者数

較すると、近畿ブロック全体では40.3人から41.8人と1.5人の増加となった(図1)。滋賀センターでは40.1人から45.6人と5.5人の大幅な増加がみられ、兵庫センターでは47人と高い水準が維持されているが、3センターが40人を下回っており、目標50人に対しては厳しい状況である。しかし、平成24年以降の下降傾向に一定の歯止めがかかり、採血効率向上への意識改革は進んでいると思われる。

【考 察】

サイトノミクスの活動も2年近くが経過し、各血液センターの採血効率向上に対する取り組み意識や渉外担当者の渉外レベル向上が顕著であるが、1稼働50人の目標は達成できていない状況である。採血効率向上には渉外担当者のレベルアップが不可欠であり、今後も定期的に渉外担当者研修会を実施する。タブレット端末と献血推進支援システムの活用により、さらなる渉外活動の向上と効率化を図る。検証会議等での進捗管理体制も確立し、サイトノミクス活動の継続を近畿ブロック全体で一丸となって取り進めることが必要である。

シンポジウム3

京都センターにおけるサイトノミクスの実践について

坂本靖之(京都府赤十字血液センター)

京都センターは北部と南部の2つのエリアに分けられており、北部は福知山出張所から移動採血が1稼働、南部は京都センターから移動採血が3稼働、そして南部の京都市内に3カ所の献血ルームを設けている。過去3年平均の赤血球の供給量は149,000単位、献血量は159,000単位で、製品化率を考慮するとほぼ自給自足はできている。しかしながら、移動採血400mL献血の1稼働平均は、平成22年度には50人を超えていた実績が平成26年度には43人を下回った。とくに南部の京都管内は平成26年度には40人を割り、稼働数はここ5年間で100稼働弱増加している。

このようななか、近畿ブロック血液センターで「献血受入体制の強化」と「採血稼働効率の改善」を支援するために献血推進委員会が設置された。3つの活動方針『幹部職員、献血推進責任者との意見交換』『献血推進に必要な体制と手順の確認』『献血推進を支援するシステムの構築』を柱とすることから、アベノミクスに準えてサイトノミクス(彩都は所在地)と命名されている。他ブロックと同様、「1稼働あたりの確保人数の向上」を目標とし、その手段として「渉外手順の遵守」と「献血協力団体の拡大」を図ることとしている。また、各地域センターの渉外状況を近畿ブロック全体で共有するために毎月検証表を委員会に提出し、渉外内容を確認する会議を実施している。さらには採血計画、団体管理、渉外業務を一元化できる推進支援システムを構築して、平成27年度4月に導入した。

京都センターでは平成26年5月に移動採血の取り組み状況についてヒアリングを受け、改善項目についてのマネジメントシートを作成した。京都センターの1稼働あたりの確保人数の目標値は全国および近畿ブロックで目標とする50人とし、目標達成のために①渉外手順の遵守②協力団体の拡大③域別の取り組みの3点からアプローチした。まず①渉外手順の遵守として、配車先の渉外内容を「配車計画事前確認表」と「採血計画検証表」を用

いて細かく記載することにした。とくに取り組み先への周知方法についてはチラシやポスターの枚数、掲示場所や社内メールの有無等を記載し、その内容について毎週京都センター渉外担当者会議で確認と検証を行い、需給計画委員会で検証結果と改善対策の報告をすることにした。

また、渉外を強化する対策として、個別に持っていた渉外をまとめ、渉外担当専任体制とした。そのほか定期的に実施するサイトノミクスによる渉外担当者研修会に参加して渉外担当者のスキルアップを図っている。②協力団体の拡大については、年間で最低10件以上の新規団体取り組みの確保に向け、毎月10件をめどに渉外活動を行っている。渉外ツールとして京都商工会議所のもつ会社情報をもとに、100名以上の従業員数をもつ100企業のリストを作成した。また、各大学内に1つ以上の献血協力参加団体を確保するために、体育会を中心に学域渉外担当者と渉外担当係長で開拓を進めている。渉外の進捗状況については、渉外担当係長が管理して需給計画委員会で報告している。③域別の取り組み状況は平成26年度の京都管内の配車割合をみると、職域：37%，街頭：30%，地域：22%，学域：11%で、職域の割合をあげることが安定確保に繋がる。2番目に割合の高い街頭取り組みだが、とくに天候の影響を受けるJR京都駅前取り組みを見直し、昨年の配車回数113稼働から50稼働以上減車することを目標とした。学域は京都市民の10人に1人が大学生である「学生の街京都」の特性を生かして前年プラス10稼働の配車計画とした。また、毎年学園祭等の広告掲載を希望する学内団体に対して渉外、連携を図り、献血取り組み時に参加してもらうように働きかけた。

約22%の割合の地域だが、とくに京都市内地域取り組みの整理・統合を進めるという大きな課題がある。説明すると、京都市内の地域取り組みを学区取り組みと呼んでおり、学区とは京都市内に

ある小学校を1つの単位とする組織である。学区ごとに保健行政、集団健診を行う保健協議会が存在し、地域住民を対象にする献血会がある。少子高齢化に伴い、小学校の統廃合が進むなか、保健行政をするための学区制度は残しており、近年の学区1稼働平均は31人前後である。学区同士の合同開催や実施場所の変更を依頼しているが、京都特有の歴史・文化を背景とした学区ごとの意識、縄張りの違い、補助金問題等々、行政、献血会、血液センターの調整が必要であり、次年度に向けて積極的に統廃合を進めている。

サイトノミクスによる移動採血の業務支援をうけるなか、京都センター全体の方向性を明確にした。従来の京都センターの事業運営については、全職員に十分な周知ができていなかったことを踏まえ「運営目標」として整理して、目的意識を持って日々の業務をこなすよう全職員に周知した。運営目標は基本方針、献血者確保対策、その他の項目があり、献血者確保対策として、固定施設の採血数向上を最重要項目とした。京都センターの固定施設と移動採血の赤血球の採血割合を見ると、固定施設が直近5年で約5%上昇している。この事実をふまえ、全血、成分合わせて固定施設での採血比率を最低53%、そこから段階的に60%まで上げていく目標とした。

固定施設の採血数を向上する対策として、祝日の輪番休業を廃止し、年末年始を除きフルオープンとして受入体制を拡充した。これにより年間13稼働の増加とした。さらに10月1日からは全血受

入りを拡充するために受付時間の延長、設定を行っている。

サイトノミクスを実践して上半期の状況だが、京都センター全体の対実行計画比は99.4%、移動採血の対実行計画比は99.1%と計画の達成はほぼできている。固定施設の採血比率は54.1%と最低目標の53.0%はクリアしている。固定施設の採血比率が上がることで、移動採血は29稼働の減車となり、JR京都駅前の配車も上半期対前年比で50稼働の減車となった。新規団体は5団体実施済。移動採血1稼働確保人数は44.0人で昨年実績42.9人を上回りサイトノミクスの効果が表れてきている。学域についても上半期で1稼働平均が2.6人あがっている。また数字に出ない部分として、渉外班から現場運行班への引継ぎや情報共有、連携がスムーズにできており、各職員が目的と方向を意識して業務にあたっている。

サイトノミクスを実践することで必ず1稼働あたりの確保人数は向上する。渉外手順の遵守でひとつひとつの取り組みについて丁寧に渉外を進めて目標の確認と実施後の検証をし、それを共有することは誰もが同じレベルで渉外をするための基礎であり手段である。京都センターの運営方針として固定施設に軸足を動かし、固定施設の採血数の向上を目指すこと。方針を全職員が運営目標として認識すること。「サイトノミクス」「固定施設の採血比率向上」「目標の共有」これらを合わせて着実に目標に向けて前進することが、京都センターにおけるサイトノミクスの実践である。